



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27年5月11日

上場会社名 株式会社 星医療酸器 上場取引所 東
 コード番号 7634 URL http://www.hosi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 青木 経一郎 (TEL) 03(3899)2101
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,587	9.5	1,184	11.8	1,209	11.8	734	9.7
26年3月期	8,752	△1.5	1,058	△6.0	1,081	△5.9	669	△3.2
(注) 包括利益	27年3月期 933百万円(34.9%)		26年3月期 692百万円(△3.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	222.27	—	7.9	9.3	12.4
26年3月期	202.68	—	7.7	8.9	12.1
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,775	9,903	70.6	2,942.98
26年3月期	12,216	9,109	73.2	2,706.14
(参考) 自己資本	27年3月期 9,721百万円		26年3月期 8,939百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,509	△257	△559	6,567
26年3月期	1,004	△249	△523	5,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	165	24.7	1.9
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	132	18.0	1.4
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		17.4	

26年3月期期末配当の内訳(普通配当20円、記念配当10円)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	2.7	510	2.2	520	0.6	320	1.7	96.87
通期	9,850	2.7	1,200	1.3	1,220	0.9	760	3.5	230.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	3,601,681株	26年3月期	3,601,681株
② 期末自己株式数	27年3月期	298,279株	26年3月期	298,250株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,303,418株	26年3月期	3,303,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,916	6.6	789	10.4	965	8.8	592	7.6
26年3月期	7,424	3.6	714	△3.6	887	△0.4	550	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	179.21	—
26年3月期	166.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	11,839		8,037		67.9		2,433.14	
26年3月期	10,641		7,418		69.7		2,245.60	

(参考) 自己資本27年3月期 8,037百万円26年3月期 7,418百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,950	7.6	490	23.1	1,060	315.2	320.88	
通期	8,400	6.1	1,090	12.9	1,410	138.2	426.83	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融対策により、円安・株高傾向が進み、輸出企業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。

医療・介護業界は、高齢者人口の増加による需要拡大が大きく期待されていますが、平成26年4月実施の診療報酬改定は実質マイナス改定となり、引続き厳しい対応を求められています。医療行政におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた平成37年の医療・介護の将来像の実現に向けた機能分化を推し進める医療制度改革をおこなっております。

このような環境のもと、当社グループは、医療・在宅・介護・福祉に関わる顧客ニーズの多様化と変化に即した柔軟な経営に努め、営業力の強化とノウハウの蓄積をおこなってまいりました。これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は9,587百万円（前期比9.5%増）と増収、利益面でも連結営業利益は1,184百万円（前期比11.8%増）、連結経常利益は1,209百万円（前期比11.8%増）、連結当期純利益は734百万円（前期比9.7%増）と、いずれも前期を上回りました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門は、薬剤や医療機器の進歩と医療技術の発達によって入院日数が減少し、医療用酸素ガスの消費量は緩やかな鈍化傾向となっています。

このような環境のなか、医療用ガスの生産性と収益性を考慮し、安定供給と迅速な対応を旨とした営業努力を重ねた結果、売上高は3,415百万円（前期比1.8%増）、セグメント利益は439百万円（前期比8.6%増）と増収増益となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、当社グループが、以前より注力して重要な収益源の一つとなっております。HOT（在宅酸素療法）等の診療報酬改定は2年毎に行われておりますが、次回平成28年度の診療報酬改定で報酬ダウンが予想されています。このような環境を踏まえ、きめの細かい営業活動をおこないました。患者様の日常生活のトータルサポートを目的に開発した自社製品「パレッツ」の出荷台数も徐々に増加しており、また「人工呼吸器」、「CPAP」（持続陽圧呼吸療法）のレンタル台数も好調に推移しました。これらの結果、売上高は3,536百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益は618百万円（前期比18.8%増）と増収増益となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、メンテナンス・工事の両部門において、医療機関での耐震工事や建物の老朽化による増改築工事、メンテナンスの需要が継続しております。需要動向を分析し、丁寧な施工と計画的な営業活動に努めました。これらの結果、売上高は1,164百万円（前期比49.7%増）、セグメント利益は124百万円（前期比84.4%増）と大幅な増収増益となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、在宅や各医療機関や医療施設等への取扱商品の販売とレンタルの他、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営管理をおこなっております。販売・レンタルにおきましては、取扱商品のラインナップを増やし幅広く営業することに努めました。また、訪問看護・居宅介護支援事業所は、平成26年8月に開設いたしました、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」（東京都文京区）も好評をいただいております、更なる顧客ニーズ対応と事業の拡大を図りました。これらの結果、売上高は478百万円（前期比4.7%増）と増収でしたが、利益面では商品構成の変化による粗利率の低下や新規事業の先行投資負担などから、セグメント損失29百万円（前期セグメント利益55百万円）となりました。

⑤施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホームと通所介護施設の運営管理をおこなっております。有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）は、入居者様、ご家族様に「安全」「安心」「思いやり」を提供し、他施設との差別化を図るため、24時間看護師常駐、地元医療機関等との連携強化による付加価値サービスの向上に努めました。また、

今後の高齢者人口の増大を視野に、通所介護施設「あしつよ・文京」(東京都文京区)、「あしつよ 巣鴨」(東京都豊島区)に引続き、平成26年12月に「あしつよ 王子」(東京都北区)を開設し、事業の拡大に努めました。これらの結果、売上高は286百万円(前期比11.6%増)と増収でしたが、利益面ではセグメント損失71百万円(前期セグメント損失65百万円)となりました。

今後の見通しについては、各種経済対策の効果の発現を背景に景気は回復基調が続くことが予想されるものの、消費増税やエネルギーコスト高騰の影響など、先行きは不透明な状況であります。

このような認識のもと当社グループは、効率的な経営資源の配分と企業体力の増強、更には企業価値並びに社会貢献の向上に努めてまいります。

次期の業績予想については、売上高9,850百万円(前期比2.7%増)、営業利益1,200百万円(前期比1.3%増)、経常利益1,220百万円(前期比0.9%増)、当期純利益760百万円(前期比3.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は8,815百万円(前連結会計年度末比1,069百万円増)となりました。これは主に現金及び預金が692百万円、受取手形及び売掛金が347百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は4,959百万円(前連結会計年度末比489百万円増)となりました。これは主に土地が124百万円、リース資産が128百万円、投資有価証券が208百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,075百万円(前連結会計年度末比626百万円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が490百万円、リース債務が49百万円、未払法人税等が45百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は795百万円(前連結会計年度末比137万円増)となりました。これは主にリース債務が87百万円、役員退職慰労引当金が39百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、9,903百万円(前連結会計年度末比794百万円増)となりました。これは主に当期純利益734百万円の計上と、その他有価証券評価差額金の増加193百万円、配当金の支払による減少165百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は692百万円増加し、当連結会計年度末残高は、6,567百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は1,509百万円(前期比504百万円増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,208百万円となり、減価償却費414百万円、法人税等の支払額390百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は257百万円(前期比7百万円増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出301百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入105百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は559百万円(前期比35百万円増)となりました。

これは、リース債務の返済による支出276百万円、長期借入金の返済による支出117百万円及び配当金の支払額165百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	67.6	65.7	69.4	73.2	70.6
時価ベースの自己資本比率	62.5	60.7	67.5	77.7	70.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	92.0	60.9	65.5	53.5	36.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	122.5	128.3	126.3	172.9	468.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当・期末配当ともに取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり20円の中間配当、20円の期末配当による年間40円となる予定です（連結配当性向18.0%）。次期の配当についても中間20円、期末20円の年間40円を予定しております（予想配当性向17.4%）。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していくことといたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なおお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

①法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、医療保険で利用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガス配管設備の施工・メンテナンス、在宅酸素発生器等のレンタル、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②告示価額制度について

当社グループは売上高に占める医療用ガスの割合が3分の1超であり、薬価の改訂により単価は引き下げ傾向にあります。将来において主力製品の単価に引き下げが発生した場合、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当社グループの利益の低下になり経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画から乖離した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）、連結子会社6社及び非連結子会社1社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（医療用ガス関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株)エイ・エム・シー（東京都）、(株)アイ・エム・シー（茨城県）、(株)ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っております。

（在宅医療関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海が、在宅酸素発生器等のレンタル業務を行っております。当社が在宅酸素発生器等の仕入を行い、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海にリースしております。

（医療用ガス設備工事関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星エンジニアリングが、医療用ガス配管設備の工事・メンテナンスを行っており、(株)星エンジニアリングに外注しております。

（介護福祉関連事業）

当部門は、当社、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海が、介護福祉関連機器等のレンタル業務及び販売を行っております。また、当社が訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」を運営しております。

（施設介護関連事業）

当部門は、当社が有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）及び「あしつよ 王子」（東京都北区）を運営しております。

（その他事業）

当部門は、当社が看護学校関連商品の販売を行っております。また、当社、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海が、医療器具関連商品の販売を行っております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たち星医療酸器グループは生命（いのち）を守る最前線で社会に貢献しつづけます」という経営理念のもと、社会が必要とすること、お客様が求めているものを敏感にキャッチし、それに応える高品質な商品とサービスを提供していく企業集団となることを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率13%を数値目標として、安定かつ継続的な収益を確保し、株主の皆様へ還元するとともに、より安定した企業基盤を実現するため自己資本の充実にも努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

①医療用酸素ガスの消費量が鈍化傾向にあるなか、営業力強化と内製化等のコストダウンにより、医療用ガス関連事業で安定収益を確保する。

②国の在宅医療促進政策を背景とし、戦略的新商品の投入などにより、在宅医療関連事業のシェアアップを図る。

③社会的ニーズの高まりや介護保険の充実を勘案し、介護福祉関連事業への経営資源の投下を進め事業を拡充する。

さらに、M&Aを含め新たな成長機会の発掘にも注力し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の課題といたしましては、地域医療・在宅・介護・福祉の需要の活性化を踏まえて、多様化する顧客ニーズに寄り添ったお客様本位の充実したサービスの提供をおこなうと同時に、グループ全社、全部門で新しい価値とサービスを創造し一層の業績向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されており海外での事業活動がないことから、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874,716	6,567,582
受取手形及び売掛金	1,613,729	1,960,862
商品及び製品	71,086	69,475
未成工事支出金	11,691	62,295
原材料及び貯蔵品	23,610	20,766
繰延税金資産	77,160	68,973
その他	79,634	71,242
貸倒引当金	△5,343	△5,647
流動資産合計	7,746,286	8,815,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,345,729	1,351,835
減価償却累計額	△737,510	△777,387
建物及び構築物(純額)	608,219	574,447
機械装置及び運搬具	374,259	396,297
減価償却累計額	△323,033	△338,342
機械装置及び運搬具(純額)	51,225	57,954
工具、器具及び備品	2,015,217	2,132,326
減価償却累計額	△1,726,546	△1,798,043
工具、器具及び備品(純額)	288,671	334,282
土地	1,870,975	1,995,024
リース資産	755,742	871,000
減価償却累計額	△396,598	△356,361
リース資産(純額)	359,144	514,639
建設仮勘定	4,628	26,940
有形固定資産合計	3,182,864	3,503,288
無形固定資産		
ソフトウェア	7,279	5,089
電話加入権	8,941	8,941
リース資産	56,112	29,596
その他	80	58
無形固定資産合計	72,413	43,686
投資その他の資産		
投資有価証券	593,406	801,538
長期貸付金	10,908	24,548
長期前払費用	1,845	3,458
退職給付に係る資産	92,164	137,787
繰延税金資産	156,794	51,916
その他	361,509	394,929
貸倒引当金	△1,660	△1,698
投資その他の資産合計	1,214,968	1,412,479
固定資産合計	4,470,246	4,959,454
資産合計	12,216,533	13,775,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,084	1,908,698
1年内返済予定の長期借入金	117,683	-
リース債務	211,716	261,073
未払法人税等	210,117	255,870
賞与引当金	86,700	125,300
設備関係支払手形	9,660	9,936
その他	395,171	514,619
流動負債合計	2,449,132	3,075,497
固定負債		
繰延税金負債	3,019	21,026
リース債務	208,026	295,171
役員退職慰労引当金	416,340	456,240
長期預り保証金	12,151	4,468
その他	18,820	19,022
固定負債合計	658,358	795,929
負債合計	3,107,491	3,871,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	8,420,756	9,015,185
自己株式	△510,742	△510,823
株主資本合計	8,859,902	9,454,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,563	242,977
退職給付に係る調整累計額	30,064	24,624
その他の包括利益累計額合計	79,627	267,601
少数株主持分	169,511	181,726
純資産合計	9,109,041	9,903,577
負債純資産合計	12,216,533	13,775,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,752,745	9,587,543
売上原価	4,150,536	4,772,138
売上総利益	4,602,208	4,815,405
販売費及び一般管理費		
販売手数料	38,328	33,536
旅費及び交通費	352,617	362,611
役員報酬	300,830	272,868
給料	1,424,063	1,465,397
福利厚生費	258,186	239,215
賞与引当金繰入額	56,054	109,715
退職給付費用	106,339	104,934
役員退職慰労引当金繰入額	42,900	43,950
減価償却費	120,310	131,987
貸倒引当金繰入額	897	340
その他	842,738	866,696
販売費及び一般管理費合計	3,543,267	3,631,254
営業利益	1,058,941	1,184,150
営業外収益		
受取利息	4,307	1,710
受取配当金	9,298	8,718
受取保険料	-	8,464
仕入割引	2,141	3,051
雑収入	13,035	6,387
営業外収益合計	28,783	28,331
営業外費用		
支払利息	5,867	3,281
雑損失	0	64
営業外費用合計	5,867	3,346
経常利益	1,081,856	1,209,136
特別利益		
固定資産売却益	4,394	199
投資有価証券売却益	—	2,721
特別利益合計	4,394	2,921
特別損失		
固定資産売却損	1,666	16
固定資産除却損	357	338
ゴルフ会員権評価損	12,245	3,000
特別損失合計	14,269	3,355
税金等調整前当期純利益	1,071,981	1,208,702
法人税、住民税及び事業税	411,065	442,614
法人税等調整額	△11,035	27,794
法人税等合計	400,029	470,409
少数株主損益調整前当期純利益	671,952	738,293
少数株主利益	2,376	4,042
当期純利益	669,575	734,251

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	671,952	738,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,160	200,520
退職給付に係る調整額	-	△5,403
その他の包括利益合計	20,160	195,116
包括利益	692,112	933,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	689,827	922,225
少数株主に係る包括利益	2,284	11,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	7,883,326	△509,990	8,323,224
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	436,180	513,708	7,883,326	△509,990	8,323,224
当期変動額					
剰余金の配当			△132,146		△132,146
当期純利益			669,575		669,575
自己株式の取得				△751	△751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	537,429	△751	536,678
当期末残高	436,180	513,708	8,420,756	△510,742	8,859,902

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,311	—	29,311	167,149	8,519,685
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,311	—	29,311	167,149	8,519,685
当期変動額					
剰余金の配当					△132,146
当期純利益					669,575
自己株式の取得					△751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,252	30,064	50,316	2,361	52,678
当期変動額合計	20,252	30,064	50,316	2,361	589,356
当期末残高	49,563	30,064	79,627	169,511	9,109,041

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	8,420,756	△510,742	8,859,902
会計方針の変更による 累積的影響額			25,348		25,348
会計方針の変更を反映し た当期首残高	436,180	513,708	8,446,105	△510,742	8,885,251
当期変動額					
剰余金の配当			△165,171		△165,171
当期純利益			734,251		734,251
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	569,079	△81	568,997
当期末残高	436,180	513,708	9,015,185	△510,823	9,454,249

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,563	30,064	79,627	169,511	9,109,041
会計方針の変更による 累積的影響額					25,348
会計方針の変更を反映し た当期首残高	49,563	30,064	79,627	169,511	9,134,390
当期変動額					
剰余金の配当					△165,171
当期純利益					734,251
自己株式の取得					△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	193,414	△5,439	187,974	12,215	200,189
当期変動額合計	193,414	△5,439	187,974	12,215	769,187
当期末残高	242,977	24,624	267,601	181,726	9,903,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,071,981	1,208,702
減価償却費	405,895	414,528
ゴルフ会員権評価損	12,245	3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,647	39,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,786	340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,300	38,600
受取利息及び受取配当金	△13,606	△10,428
支払利息	5,867	3,281
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,721
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,370	155
売上債権の増減額 (△は増加)	120,574	△347,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,429	△46,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,925	490,613
その他	△92,244	97,807
小計	1,417,112	1,890,473
利息及び配当金の受取額	15,124	12,989
利息の支払額	△5,809	△3,223
法人税等の支払額	△421,843	△390,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,583	1,509,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214,635	△301,848
有形固定資産の売却による収入	8,235	282
投資有価証券の取得による支出	△20,527	△39,641
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	105,661
長期貸付けによる支出	△2,000	△20,000
長期貸付金の回収による収入	7,009	9,264
その他の支出	△33,525	△31,702
その他の収入	5,958	20,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,484	△257,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△271,938	△276,200
長期借入金の返済による支出	△117,636	△117,683
自己株式の取得による支出	△751	△81
配当金の支払額	△133,206	△165,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523,532	△559,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,566	692,865
現金及び現金同等物の期首残高	5,643,150	5,874,716
現金及び現金同等物の期末残高	5,874,716	6,567,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が39,468千円増加し、利益剰余金が25,348千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,836千円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修等及び訪問看護・居宅支援事業所の運営を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,356,932	3,311,061	777,756	456,614	257,075	8,159,440	593,304	8,752,745
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	89,727	—	—	89,727	—	89,727
計	3,356,932	3,311,061	867,483	456,614	257,075	8,249,167	593,304	8,842,472
セグメント利益 又は損失(△)	404,498	520,332	67,406	55,398	△65,604	982,030	96,548	1,078,578
セグメント資産	1,089,070	983,388	175,432	89,714	261,723	2,599,329	48,069	2,647,398
その他の項目								
減価償却費	90,209	205,245	2,558	11,235	21,372	330,620	459	331,080
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	147,032	222,100	3,427	1,600	7,181	381,342	684	382,026

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,415,937	3,536,346	1,164,423	478,213	286,815	8,881,736	705,807	9,587,543
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	106,918	—	—	106,918	—	106,918
計	3,415,937	3,536,346	1,271,341	478,213	286,815	8,988,654	705,807	9,694,461
セグメント利益 又は損失(△)	439,264	618,062	124,279	△29,044	△71,052	1,081,509	117,743	1,199,253
セグメント資産	1,173,072	1,146,697	195,377	113,879	234,153	2,863,180	45,700	2,908,880
その他の項目								
減価償却費	99,512	209,321	2,188	6,746	20,041	337,809	452	338,261
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	256,517	417,665	10,582	8,808	7,016	700,589	2,474	703,063

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,249,167	8,988,654
「その他事業」の区分の売上高	593,304	705,807
セグメント間取引消去	△89,727	△106,918
連結財務諸表の売上高	8,752,745	9,587,543

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	982,030	1,081,509
「その他事業」の区分の利益	96,548	117,743
セグメント間取引消去	△19,637	△15,102
連結財務諸表の営業利益	1,058,941	1,184,150

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,599,329	2,863,180
「その他事業」の区分の資産	48,069	45,700
全社資産(注)	9,569,134	10,886,124
連結財務諸表の資産合計	12,216,533	13,775,005

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	330,620	459	74,814	405,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,342	684	43,139	425,166

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	337,809	452	76,267	414,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	700,589	2,474	8,228	711,292

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,706円14銭	2,942円98銭
1株当たり当期純利益金額	202円68銭	222円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	669,575	734,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	669,575	734,251
普通株式の期中平均株式数(株)	3,303,608	3,303,418

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,109,041	9,903,577
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	169,511	181,726
(うち少数株主持分)	(169,511)	(181,726)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,939,530	9,721,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,303,431	3,303,402

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

当社と連結子会社との合併

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社星エンジニアリングを吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社星エンジニアリング

事業内容 医療用ガス配管設備工事

(2) 企業結合日 平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星エンジニアリングは解散し消滅いたしました。

(4) 結合後の企業の名称

株式会社星医療酸器

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社グループの業務運営の効率化及び円滑化の一環として、経営資源の集約化を図り市場の変化や顧客ニーズに適切かつ迅速に対応出来る体制整備と、併せて当社の知名度を活用した効果的な営業展開を行うことを目的として、当社が株式会社星エンジニアリングを吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。